

論文の要約

学校教育における  
児童生徒による自治的活動に関する  
教育社会学的研究

長谷川 祐介

## I. 論文題目

学校教育における児童生徒による自治的活動に関する教育社会学的研究

## II. 論文の構成

### 序章 研究の目的

- 第1節 問題の所在
- 第2節 先行研究の検討
- 第3節 本研究の課題と構成

### 第1章 児童生徒による自治的活動に関する研究枠組み

- 第1節 部活動に関する研究の成果と課題
- 第2節 特別活動に関する研究の成果と課題
- 第3節 カリキュラムの社会学的研究の動向と問題領域
- 第4節 自治的活動としての部活動と学級活動に関する分析課題

### 第2章 自治的活動としての部活動と学校生活

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 調査対象者の高校生活
- 第4節 部活動経験別による高校生活
- 第5節 まとめと考察

### 第3章 自治的活動としての部活動に介入する指導者の功罪

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 指導者の指導態度による部活動経験の違い
- 第4節 指導者と問題行動
- 第5節 まとめと考察

### 第4章 自治的活動としての部活動における指導者の暴力

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 指導者からの暴力被害を規定する要因の検討
- 第4節 まとめと考察

### 第5章 自治的活動としての学級活動と学校生活

- 第1節 問題の所在

- 第2節 方法
- 第3節 分析結果
- 第4節 まとめと考察

## 第6章 自治的活動としての学級活動に介入する担任教師の影響

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 分析結果
- 第4節 まとめと考察

## 終章 これからのカリキュラムとしての自治的活動のあり方と研究可能性

- 第1節 結果の要約
- 第2節 考察
- 第3節 今後の課題

## Ⅲ. 論文の内容

### 序章 研究の目的

本研究の目的は、中等教育における部活動，ならびに初等教育における学級活動を対象にした量的分析を通じて、カリキュラムとしての児童生徒による自治的活動の意義と課題を明らかにすることである。その上で、これからのカリキュラムとしての自治的活動のあり方と、教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性について考察する。

序章では、先行研究の検討を通じて、本研究における研究課題を「教育社会学における先行研究の知見を踏まえた上で、自治的活動に関する複数のカリキュラム，具体的には中等教育における部活動と初等教育における学級活動を対象にした量的分析を通じて、それらの意義と課題を明らかにすること」と設定した。その上で本研究は、児童生徒による自治的活動に関する現実的に対応可能なカリキュラム改善に向けたインプリケーションを提示し、これからの教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性を示すことを目指すことを論じた。

学校教育では、学校における所属集団の活動運営について児童生徒が自ら決定し、それにもとづいて運営する活動，すなわち自治的活動が行われている。その代表例が、中等教育を中心に行われている部活動や、中等教育に加え初等教育においても実施されている特別活動である。

一般に自治は、「集団が自分たちのことを自らの手で自律的に処理する」と捉えることができ、外部からの干渉や介入を排するという特徴を有している。ところが児童生徒による自治の活動は、学校の管理下で実施されるため、教師による介入は避けられない。

ここで重要なことは、そうした教師による介入を、教育的に意義あるものとして捉えられている点である。そうしたことを踏まえ、一般的には学校教育では「自治活動」ではなく「自治的な活動」（渋谷 2015, p.30）と称される。そこで本研究においても、児童生徒

による自治の活動を、自治活動ではなく自治的活動と呼ぶこととする。

日本の学校教育では、自治的活動に教育的価値が見出され、その結果、児童生徒が経験すべき活動として捉えられてきた。特に本研究では、学習指導要領との関係を踏まえると、「カリキュラムとしての自治的活動」という点に着目することが重要となる。なお「カリキュラム」は教育意図の計画性に力点が置かれる立場と、児童生徒の学習経験の全体像に力点が置かれる立場がある。このようなカリキュラム概念の捉え方と自治的活動の変遷を踏まえた上で、本研究では「カリキュラムとしての自治的活動」を「教育意図の計画性に基づき実施され、児童生徒が経験する学習活動としての自治的活動」とした。

しかし現在、自治的活動に関わるカリキュラムは削減の対象として議論されている。この背景にはカリキュラムについては過剰負担、すなわち「カリキュラム・オーバーロード (Curriculum Overload)」(白井 2020) が問題となっていることがある。そうした中で部活動や特別活動は、教師の働き方改革の議論の中で教師の労働負担の原因として批判の対象とされる。そのため、学校教育における自治的活動はその教育的意義が問われることなく、風潮に流される形で部活動や特別活動が安易に削除されることが懸念される。

以上を踏まえたとき、本研究における学術的な問いは次の通りとなる。カリキュラムの削減が議論される中、現在の学校教育における自治的活動は、児童生徒にとってどのような意義があるのか。また、自治的活動に対する教師の介入にはどのような意義や課題があるのか。

学校教育における自治的活動に関する先行研究には次のような課題が指摘できる。第 1 は、そもそも学校教育における自治的活動に関する学術的研究が少なかった。第 2 は、部活動や特別活動はそれぞれ個別に研究がすすめられてきたが、自治的活動という視点から分析を行った研究が少なかった。

以上を踏まえると、次の 2 点を踏まえながら研究をすすめていく必要がある。

第 1 は、複数の自治的活動を対象にした研究を行うことである。カリキュラム・オーバーロードの問題を踏まえると、今後、自治的活動に関するカリキュラムの精選の検討が求められる。児童生徒にとって自治的活動は、正課活動の中で実施した方がよいのか、それとも課外活動で実施した方がよいのだろうか。また教師を取り巻く状況を踏まえた上で、自治的活動に対する教師の介入のあり方も検討が求められる。正課外活動に関わりなく自治的活動が幅広く実施されていることから、複数の活動を対象とした分析を通じて、これからのカリキュラムとしての自治的活動について考察しなければならない。本研究で取り上げる自治的活動は次の 2 つである。中等教育において課外活動として実施されてきた部活動ならびに、学習指導要領に定められたカリキュラムである特別活動、その中でも初等教育(小学校)における学級活動である。

第 2 は、本研究を教育社会学的研究として位置づけた上で分析、考察を行うことである。部活動や特別活動の削減が議論される中、学校現場や教育行政の利害に絡みとられないよう、教育実践ならびに教育政策の関係者と適切な距離を保ちつつ、カリキュラムとしての自治的活動に関する意義や課題を明らかにする研究をすすめていくことである。そこで事実学として教育現象に対し実証分析に基づきながら批判的検証を行うことを重視してきた教育社会学の研究として進めていく必要があり、そのための方法として量的分析を行うこととする。

さらに本研究では、教育社会学における先行研究等を参照することが重要となる。その理由は自治的活動に関する分析を行う上で、教育社会学には参照可能な方法や理論の蓄積があることに加え、自治的活動のうち特に特別活動については教育社会学が取り上げてきた格差や不平等の問題に関わるような分析が十分、進められてこなかったからである。

ただしカリキュラムの社会学的研究の課題等を踏まえたとき、分析をすすめるためには詳細な議論、検討を行う必要がある。このことについては第1章で論じていくこととなるが、その概要を先んじて述べると、本研究はカリキュラムの社会学的研究における問題領域の1つである適応過程に着目し、生徒文化研究の理論や方法を参照しながら、先行研究との関連で自治的活動それぞれの個別具体の分析課題を設定しつつ、さらには教師に関する分析を行うこととなる。

教師に関する分析を行う理由は、カリキュラムとしての自治的活動に対して批判的視点を包含しつつも、今後の改善に向けたインプリケーションを提示したいからである。教育社会学は事実学として批判的検証を行いつつも、規範学的要請にもコミットすることを志向してきた（中村 2012）。本研究においても今後の実践改善の直接的な担い手となる学校現場の教師たちをエンパワーメントする学術的知見を提示するために、児童生徒の自治的活動の経験に着目することに加えて、教師に関する分析が不可欠となる。

このように自治的活動に関する教育社会学的研究を進めていくことは、教育社会学という学問分野そのものへの貢献も期待できる。それは教科外活動を対象とした教育社会学的研究の可能性を開拓することである。本研究が分析対象とする部活動や学級活動は、内田（2017, 2021）や山本（2021）などを除き、現在の教育社会学においてマイナーな研究対象である。だが加野（2017）が指摘するとおり、かつて教員養成学部に所属した教育社会学者は、生徒指導や学級経営において活躍してきた歴史がある。部活動なら生徒指導、学級活動なら学級経営と関連したものである。部活動や学級活動などを対象とした研究の意義を改めて問い直し、自治的活動という視点から研究方法や知見の共有化を図ることによって、停滞していた教科外活動に関する社会学的研究を復活させ、新たな研究可能性を開拓することが期待できる。

## 第1章 児童生徒による自治的活動に関する研究枠組み

第1章では、自治的活動としての部活動と学級活動に関する分析課題を設定した。まず課外活動における自治的活動である部活動と、正課活動における自治的活動である特別活動に関する先行研究の整理検討を行った上で、教育社会学的研究の重要性に言及し、カリキュラムの社会学的研究の動向と問題領域を検討した。その上で本研究では、児童生徒による自治的活動の経験に着目することから、「適応過程」を対象とした研究を行うこととし、中等教育における部活動と初等教育における学級活動の経験者を対象にした量的調査データを用いて、教育社会学において展開されてきた生徒文化研究の理論や方法を参照しながら、カリキュラム評価に関する分析ならびに指導支援に関する分析を行うことについて説明した。

部活動ならびに特別活動に関する先行研究の整理検討は次の通りである。部活動については、教育社会学を中心に次の2点から整理検討を行った。第1は学校適応研究についてである。教育社会学における学校適応に関する研究は、生徒文化研究が発端となっている。

先行研究では部活動そのものが学校文化の一部を構成する活動となった結果、学校文化に親和的な背景を有している生徒たちが参加する活動となっていることが明らかとなっていた。第2に、教師研究についてである。近年、日本の教師の特殊性、教師の声に耳を傾けるといふ課題とされた2つの視点からの研究において部活動が取り上げられるようになった。具体的には内田（2017）などが、課外活動であるにもかかわらず中等教育段階の学校現場では部活動に関与する教員が評価され、あらゆる教員が部活動の顧問として部活動の指導支援に関与せざるを得ない現実を明らかにしている。その上で、部活動研究は部活動それ自体の多様性に関心が向けられてこなかったことと、部活動経験者からみた指導者について分析が十分になされてこなかった点を課題として指摘した。

続いて特別活動を対象にした先行研究の検討を行った。第1は学級経営論である。明治期の澤正から、大正期の野村芳兵衛や北澤種一などによる学級経営論が存在し、戦後も生活綴方運動、全生研（全国生活指導研究協議会）、片岡徳雄などによる学級経営論や学級づくり論が展開されてきたことについて整理した。第2は量的な方法論を用いた研究（量的研究）についてである。特別活動研究では、量的方法を用いた特別活動の効果の解明等にあるものの、実践事例からデータ収集を行って調査分析を行っている研究が多いことや心理学系の研究の影響を受けていることを明らかにした。それらに加え、現在においても、特別活動固有の学問分野の構築はいまだ不十分であり、学校現場において一定の影響を与えた学級経営論が学級活動などを対象にした量的研究において十分に参照されてこなかったという課題を指摘した。

本研究は、カリキュラムとしての自治的活動に着目することとなることから、カリキュラムの社会学的研究の動向と問題領域を検討した。その上で、本研究では児童生徒による自治的活動の経験に着目することから、カリキュラムへの適応過程に着目した分析を行うこととした。すなわち教師の指導支援の下、児童生徒が自治的活動に関わるカリキュラムである部活動や学級活動の活動内容に適応しているのか、を本研究では明らかにしていく。

あわせて本研究では特定の学校段階に限定せず、小学校から高等学校まで幅広く研究対象とすることについて説明した。本研究において特定の学校段階に限定しない理由は、自治的活動の内容によって活動状況に違いがあるからである。中等教育では部活動が盛んに行われているが、教科担任制であるがゆえに学級活動は初等教育に比べて停滞していると言われている。他方、初等教育では学級担任制であることから学級活動は中学校や高校以上に重視されている傾向にあるといわれているものの、部活動は多くの地域において実施されていない。特定の学校段階に限定して分析をすると、自治的活動の実態や機能の一面のみに焦点があてられない恐れがある。発達段階等の違いには留意しながらも、初等中等教育の自治的活動を包括的に分析対象とする必要があると判断した。

以上を踏まえ、本研究では次の2つの分析課題を設定した。

第1は、カリキュラム評価に関する分析課題である。カリキュラム評価とは、調査データをもとにカリキュラムの目標達成状況を把握することを通じて、カリキュラムそれ自体を評価することである（田中・根津 2009）。一般にカリキュラムの目標達成状況の把握のためには、対象とされるカリキュラムを通じて育成された資質能力の測定があげられる。ところが自治的活動の目的は資質能力形成ではない。児童生徒による自治的活動の直接的な目的は学校生活の改善にある。それゆえ部活動ならびに学級活動への参加と学校生活の

関連を検討する必要がある。部活動や学級活動への参加が学校生活への適応が促されると予想されるが、実際はどうか検討することが課題となる。

部活動ならびに学級活動への参加と学校生活の関連を検討する上で、本研究では教育社会学で展開されてきた生徒文化研究の理論や方法を用いる。その理由は次の2点である。1つには、部活動には多様な生徒文化の内容が存在している可能性が示唆されるため、部活動に関するカリキュラム評価を行うためにあらためて生徒文化研究のうち生徒文化の内容に着目した分析が求められるからである。もう1つは生徒文化研究における生徒文化の分化に関する理論や方法を参照することは、これまで特別活動において等閑視されてきた出身階層との関連も踏まえながら、学級活動に関するカリキュラム評価が可能となることが期待できるからである。

第2は、指導支援に関する分析課題である。カリキュラム化が進んだことにより、教師にとって児童生徒による自治的活動は指導支援の対象であり、重要な仕事となっている。ここで留意しなければならない点は、教師の指導支援は、児童生徒による自治という視点からみると、自治に対する介入とみなすことが出来る。教師による介入について指導支援という正の側面だけではなく、統制という負の側面に注目していく必要がある。

以上の本研究の分析課題を図示したものが図1である。

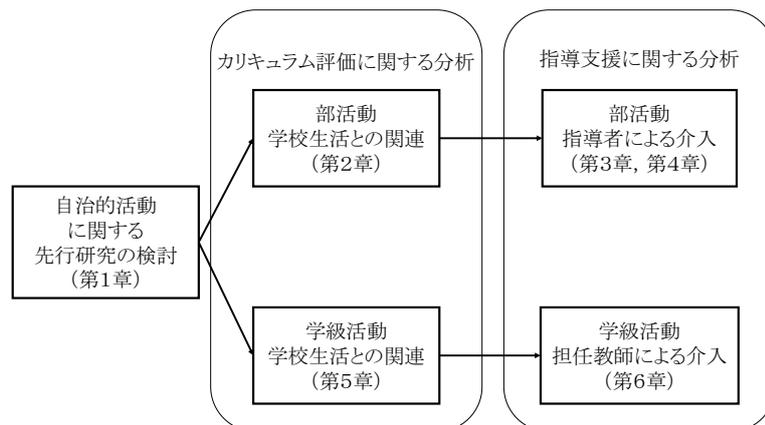


図1 本研究の分析課題

本研究では部活動と学級活動それぞれで分析を進めていく。まずは部活動を対象とした分析を行う(第2~4章)。部活動においては教育社会学において研究がすすめられてきたこともあり、先行研究の知見と課題を踏まえ、次の2つについて分析を行う。第1は部活動に関するカリキュラム評価の分析である。部活動それ自体の多様性に着目し、学校生活との関連を分析する(第2章)。第2は教師の指導支援に関する分析である(第3章, 第4章)。部活動における指導者による介入に着目し、次の2つの点から分析を行う。1つ目は生徒側からみた指導者による指導態度に焦点をあてた分析である(第3章)。指導態度という点から、指導者による介入もしくは指導支援の功罪両面を検討する。2つ目は指導者による介入の負の側面に焦点をあてる。具体的には指導者による部員に対する暴力である。自治的活動に対する教師による介入が、暴力という形で表出される。それはなぜなのか、

ということについて検討する（第4章）。

続いて学級活動を対象とした分析を行う（第5, 6章）。分析にあたっては特別活動研究の課題を踏まえ、教育社会学の知見を分析枠組みに組み込んだ上で自治的活動としての小学校学級活動に関する分析課題を設定することとした。第1の学級活動に関するカリキュラム評価の分析については、出身階層の影響を統制してもなお小学校学級活動への積極的取組が学校生活の改善に寄与しているのか検討する（第5章）。第2の教師の指導支援に関する分析は、第5章の分析結果を踏まえた上で担任教師と学級活動の関連について検討する（第6章）。ここでも教育社会学の枠組みを用いることにより、出身階層の影響を統制してもなお、学級担任による指導支援が学級活動の活性化に寄与するのかどうか検討する。

さらに本研究において用いる分析データについて説明した。カリキュラムとしての自治的活動の意義と課題を明らかにすることを目指す本研究では、学校教育の一環として実施されている自治的活動を経験した者を対象にした調査データを分析に用いる必要がある。ただし部活動については、中澤（2014）などを参照すると、必修クラブ活動の廃止などを契機に、21世紀以降、外部化、すなわち地域移行の模索がはじまっている。カリキュラムとして部活動の意義や課題を明らかにしたい本研究は2020年前後の調査データより、部活動を取り巻く状況の違いに留意しながらも過去の調査データを用いることが望ましい。そのため部活動に関する分析を行う第2章第3章では2003年、第4章では2013年の調査データを用いることとした。なお学級活動については部活動のような外部化の動きが見られないため2016年実施の調査データを用いることとした（第5章、第6章）。

## 第2章 自治的活動としての部活動と学校生活

第2章では部活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。具体的には「部活動それ自体の多様性に着目したとき、経験した部活動の特性により、高校生活への適応に違いがあるのか」という点について検討を行った。分析結果より、先行研究同様、部活動参加者は不参加者と比べて学校生活に適応していることが分かった。ただし経験した部活動の特性に応じて高校生活のありようが異なっていたことから、部活動が学校教育において実施されるカリキュラムとして存在していることにより、多様な生徒を包摂しうる自治的活動として評価できることが示された。

分析に用いた調査は2003年4月から5月にかけて、中国・四国地方に所在する6つの4年制大学（うち国立2校、私立4校）の学部生を対象に、教室内での集合自記式で実施した。有効回答者数は1754名であった。回顧調査によって得られたデータを分析に用いたが、その理由は次の3つである。第1は時間の経過とともに体験が意識化されることにより過去の経験に対する確かな回答を得ることができるから、第2は高校入学時から卒業時までの3年間全体を捉えられるから、第3に部活動における問題行動に関する質問に対して、正確な回答を求めることができるからである。

分析結果の具体的内容は次の通りである。高校生の生活を、フォーマルな学校文化への適応を示す「学校重視」、学外の文化への適応を示す「サブカルチャー重視」、大学進学のため受験勉強を熱心に取り組む「進学重視」、ゲームなどへのメディアへの接触を重視する「メディア重視」という4点から捉え、高校部活動との関連を検討した。分析においては部活動の参加の有無だけではなく、所属した部活動の特性との関連についても検討を行っ

た。先行研究同様、部活動参加者は不参加者と比べ、学校文化に適応的な者が多かった。ただし運動部の部員は、他の部活動参加者と比べると学外のサブカルチャーに対する関心が高かったことなどが明らかにされた。さらに部員同士が協力しながら、各部員が主体的に取り組んでいた文化部には学校文化に適応している者が多かった。一方、部員同士が非協力的で規則や上下の礼節を遵守しない運動部活動は反学校文化的な部員が多かった。また部員が喫煙や飲酒などをしていた部活動には、反学校文化の傾向にある部員が多かった。また運動部で喫煙・飲酒があった部では、学外のサブカルチャーに対する関心が高い部員が多かったことが明らかとなった。

### 第3章 自治的活動としての部活動に介入する指導者の功罪

部活動それ自体が多様であるがゆえに、部活動は学校において様々な生徒を包摂することが可能になっていた。部活動それ自体の多様性を実現する上で、指導者が重要な役割を果たしているのではないか。第3章では部活動における指導者の指導支援に関する分析を行った。具体的にはカリキュラムとしての自治的活動に対する教師による介入の意義と課題を明らかにするために、「部活動における指導者の指導態度によって部活動経験が異なるのか」さらには「指導者は部活動における問題行動を誘発するのか」という点の分析を通じて、自治的活動としての部活動における指導者の存在意義を考察した。分析の結果から、指導者は人間関係志向を強めることにより生徒の自治を寄与しう一方、権威主義志向を強めることで生徒の自治の統制を行っていた。さらには部活動の問題行動は、指導者の問題行動が起点となっていることが示唆された。分析結果から、指導者は部活動における生徒による自治を支援する存在であると同時に阻害する存在という意味で、自治的活動としての部活動において指導者は両義的な存在ととらえることができることを考察した。

第3章では分析に際し、先行研究の課題を踏まえ、本研究では指導態度を指導者以外の他者、特に実際に活動に参加した部員による評価によって捉えた。さらにこれまでの部活動研究では十分に上げられてこなかった部活動における問題行動に関する分析を行った。分析に用いたデータは第2章と同じである。

分析結果は次の通りである。第1は部活動経験者の多くは、指導者が熱心に指導にあたり、かつ部員との関係も良好であったと考えていた。指導者の指導態度には、部員に対する権威的態度を示す「権威主義志向」と、部員との関係を志向する「人間関係志向」があった。第2は、指導態度は指導者の属性や部活動の種目によって異なることが明らかにされた。第3は、権威重視型や両立型といった、権威主義志向が強い指導者の部活動では、部員同士の規範意識が高い一方で、運動部においてはいじめや上級生から下級生に対する暴力が多くなっていた。人間関係重視型や両立型といった、人間関係志向が強い指導者の部活動では部員同士の関係は良好であった。

さらに指導者の問題行動に着目した分析を行った。その結果、部活動における問題行動は、指導者の問題行動（暴力）、生徒（部員）の問題行動（上級生から下級生への暴力、上級生から下級生へのいじめ、同級生同士のいじめ）は発生しているが、全体的にはその割合は低く、1割未満であった。また「指導者の暴力→上級生から下級生への暴力→上級生から下級生へのいじめ→同級生同士のいじめ」という経路で部活動の問題行動が発生していることが明らかとなった。

#### 第4章 自治的活動としての部活動における指導者の暴力

第3章の結果を踏まえると、「部活動における自治的活動の問題行動の起点となる指導者の暴力を誘発もしくは抑制する要因は何か」という分析課題に取り組むことが求められる。そこで第4章では部活動における指導者からの暴力被害を規定する要因を明らかにした。分析結果より、指導者による暴力防止に取り組んでもなお、自治的活動としての部活動には課題があることを論じた。部活動が「観られる」対象となっているため、部活動の指導者は学校教育における活動に加え、とりわけスポーツ活動に対する期待への過剰適応が勝利至上主義と結びつき暴力の発動が促されていることを論じた。このことから部活動は学校外にも開かれているがゆえに、自治的活動として実施していくことに困難を抱えることとなっていることを指摘した。

分析に用いた調査は2013年7月に7つの大学に所属する学生を対象に、教室内での集合自記式で実施したもので、有効回答者数は1582名であった。第4章においても第2章第3章と同等の理由から、回顧調査データを分析に用いた。分析結果は次の2点である。第1は部活動における指導者からの暴力被害状況である。指導者からの暴力被害経験があった者は1割程度で全員が運動部であった。また被害経験について性別による違いはなかった。第2は指導者からの暴力被害の規定要因である。男女ともに指導者の指導態度が暴力被害の要因となっていた。また男子は、対外的に高い成績を残している強豪運動部に所属していたことや、部活動において役割を有していた者、中学校生活において逸脱志向が高い者は暴力被害確率が高まることが明らかとなった。また女子は部員自身が規律を重視し勝利追求を志向する運動部活動に所属していた場合、指導者からの暴力被害の確率が高まることが明らかとなった。

#### 第5章 自治的活動としての学級活動と学校生活

第2章から第4章の結果より、学校外に開かれた部活動とは異なる、学校内に留まる自治的活動の重要性が示唆された。そこで特別活動、とりわけ学級活動に着目した分析を行っていくこととした。第5章では学級活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。先行研究の課題を踏まえたとき、「出身階層などの影響を統制してもなお、カリキュラムとしての自治的活動の成果である学級集団の向上に、学級活動に対する取り組みが影響を与えるのか」という点が第5章の分析課題となる。さらに「集団づくり」と「個の育成」という2つの特別活動実践の課題への応答可能な分析結果を導き出すため、第5章ではマルチレベルモデル分析を行った。その結果、学級活動(1)という自治的活動に関するカリキュラムは、学級集団全体を良くすることに加え、個の育成にも寄与していたことや、出身階層とは別に学級活動が学級集団の向上に寄与していた。

第5章で用いた調査は2016年2月から3月に西日本に所在する公立小学校(13校)の19学級(すべて小学5年生)を対象にしたものである。データの有効回答者数は464名(19学級)となった。分析結果の具体的内容は次の通りである。第1は、マルチレベルモデル(階層線形モデル)による分析の結果、子ども個人レベルと学級集団レベルそれぞれにおいて、学級活動が学級集団の向上に影響を与えていた。すなわち、学級集団内の子どもそれぞれが学級活動(1)の取り組みの積極的になると、集団向上に関する行動が増えること

同時に、学級集団単位で学級活動（1）の取り組みが活性化されると、学級全体で集団向上に関する行動が増加した。第2は、出身階層などの影響を統制してもなお、学級活動が学級集団の向上に影響を与えていた。

## 第6章 自治的活動としての学級活動に介入する担任教師の影響

第6章では教師を含めた学級活動実践の具体に着目した分析を行った。これは学級活動における教師の指導支援に関する分析となる。分析にあたり第6章では、子どもたちによる意見の調整や合意形成等を行う話し合い活動が自治的活動において重要とされていることに着目した。そこで第5章と同じデータを用いて「学級活動（1）は学級担任による指導支援に加え、話し合い能力が育成されることにより活性化されるのか」、「担任教師による指導支援は、話し合いの能力の育成にも直接的な影響を及ぼすのか」という点を検討することを第6章の分析課題とした。分析を通じて、担任教師の指導支援は自治的活動である学級活動（1）の取組を活性化させると同時に、子どもたちの話し合い能力を高めること、とりわけ「聞くこと」が自治的活動である学級活動（1）の取組を活性化させる上で重要だったことが明らかにされた。このことから担任教師は学級において話し合い活動を活性化させることが重要であることを論じた。

分析の結果の具体的内容は次の3点である。第1は小学生から担任教師の指導支援は一元尺度で評価されていることが明らかとなった。また自治的活動において重視される話し合い活動に関わる話し合い能力は、「言うこと」と「聞くこと」という2つの因子が抽出された。第2は出身階層や能力の影響は受けつつも、学級担任の教師による個別の指導支援により、学級活動（1）の取組を活性化させることができることが明らかとなった。さらに「話し合い能力」についても検討した結果、個々の児童の「言うこと」「聞くこと」という話し合い能力の高まりが、学級活動（1）に対する積極的取組に寄与することがわかった。第3は、学級の担任教師が個々の児童に対し積極的に指導や支援を行うことにより、個々の児童の「言うこと」「聞くこと」に関する話し合い能力を高めることが出来ることがわかった。

## 終章 これからのカリキュラムとしての自治的活動のあり方と研究可能性

終章では各章の要約を行い、その上で考察を行った。

各章の結果の要約は次の通りである。第1章では、先行研究の整理検討を踏まえ、本研究の分析課題を設定した。その上で、第2章から第4章は部活動に関する分析を行った。第2章では部活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。分析結果より、経験した部活動の特性に応じて高校生活のありようが異なっていたことから、部活動が学校教育において実施されるカリキュラムとして存在していることにより、多様な生徒を包摂しうる自治的活動として評価することが可能であることが示された。第3章と第4章は部活動における指導支援に関する分析を行った。第3章では部活動における指導者の指導支援に関する分析を行い、自治的活動としての部活動において指導者は両義的な存在であることを考察した。さらに第4章では「部活動における自治的活動の問題行動の起点となる指導者の暴力を誘発もしくは抑制する要因は何か」を明らかにした。分析結果よりスポーツ・文化活動としての期待に過剰に応えようとする、指導者は部活動における生徒の自治を統制しようとするだけではなく、とりわけスポーツにおいては暴力を発動させることにより、

勝利追求を行ってしまう恐れがあることを論じた。

部活動は学校外にも開かれているがゆえに、自治的活動として実施していくことが困難となっている。このように考えたとき、学校内に留まる活動において自治的活動の充実を図ることが1つの処方箋となる。そこで第5章と第6章において、特別活動、とりわけ学級活動に着目した分析を行っていくこととした。学級活動のカリキュラム評価に関する分析を行うため、第5章では学級集団の向上の行動に与える学級活動の影響と、出身階層などの影響を統制した上での学級活動の影響を検討した。分析結果から、学級活動(1)という自治的な集団活動は学級集団全体を良くするだけではなく「個の育成」にも寄与することや、学級活動を削減するのではなく、活動時間を確保したほうが学級経営の充実と子どもの個々の子どもの資質能力の形成につながる可能性があることを論じた。そして出身階層などの影響を統制してもなお、学級活動が学級集団の向上に影響を与えていたことを明らかにした。さらに第6章では教師を含めた学級活動実践の具体に着目した分析を行った。これは学級活動の指導支援に関する分析である。第6章では出身階層や能力の影響は受けつつも、学級担任の教師による個別の指導支援により、学級活動(1)の取組を活性化させることができることや、学級の担任教師が個々の児童に対し積極的に指導や支援を行うことにより、個々の児童の「言うこと」「聞くこと」に関する話し合い能力を高めることが出来ることがわかった。

以上を踏まえ、次の2つについて考察を行った。第1は児童生徒による自治的活動に関する現実的に対応可能なカリキュラム改善に向けたインプリケーションを提示すること、第2は教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性について考察することである。第1は学校現場にむけた考察、第2は学界、とりわけ教育社会学にむけた考察となる。

第1の考察、学校現場にむけた考察の内容は次の通りである。まず中等教育における部活動は、学校教育において自治的活動として実施していくことに限界が見出されることを論じた。2020年前後から部活動廃止に関連する取組がなされはじめ、部活動の運営主体を学校から地域に転換していく動きはこれからの部活動を考える上で非常に重要となることを指摘した。だが部活動での経験は文化資本の獲得機会であり、格差是正に繋がっていたという肯定的評価も可能である。そこで本研究ではスポーツや文化活動としての部活動は地域の協力も得ながら対外試合等を制限しながら実施していくと同時に、中等教育における自治的活動を部活動に代替させないことを提言した。部活動ではなく、正課活動である特別活動、とりわけ学級活動・ホームルーム活動を充実させることによって、中等教育における自治的活動を機能させることの重要性を論じた。

初等教育における学級活動については、カリキュラムとしてより一層の充実を図ることが重要となることを指摘した。ただし学級活動における自治的活動に対する教師の指導支援のあり方について、次の2点が教育実践上の課題となる。第1の課題は多様な学級活動に資する担任教師の指導支援のあり方についてである。特に、第6章において示された話し合いにおける「聞くこと」の重要性を、Biesta(2011=2014)を参照した上で民主主義の実践的な学習との関連から考察した。民主主義の学習において、多数にとっては異論となるような発言をする子どもが出現したときが重要となる。それゆえ、異論となる発言を適切に「聞くこと」ができる子どもたちを育てていくことが教師にとって重要であることを論じた。ただし近年、学級活動においてもスタンダード化が進行し、その帰結として学級活

動の画一化が課題としてあげられる。出身階層に関わりなく様々な児童生徒を包摂しうる学級活動を実現するためには、課外活動の部活動のように多様性の重視が要請される。第2の課題は、権力者としての担任教師の省察である。担任教師の指導支援が適切に実施されていたとしても、フーコーの権力論に従えば、子どもたちによる自治は、実は教師により常に監視され、それを子どもたちが強く意識することにより規律化され従順な身体を形成している可能性も示唆される。こうした教師や学校の都合によって間接的に統制されながら実施される自治的活動を防止するためには、教師の省察機会は不可欠であることを考察した。

第2の考察、教育社会学にむけた考察は次の通りである。本研究は教育社会学の知見を参照した量的分析を通じて、部活動だけではなく学級活動に関する1つのエビデンス(Evidence)を示すことが出来た。ただし教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性を進展させるためには、研究者の学校現場に対する貢献可能性を考えなければならない。そのためには知識社会におけるエビデンスを核とした学校現場と研究者の協働による科学的実践的研究が必要となる。そのとき、次の2つが重要となる。1つは、教師の自律性を研究者が保障しつつ、自治的活動に関する実践改善において教師が参照可能なエビデンスを提供することが重要である。もう1つは、利害調整を図りながら学校現場と研究者の協働に基づく研究の進展が重要となる。とりわけ若手教師の育成という点から学校現場と研究者が協働できる可能性が見出されることを論じた。

最後に今後の課題として教師を対象にした調査、量的調査に基づく知見提供を通じたアクションリサーチの推進を提示した。

#### IV. 主要参考文献

- 安彦忠彦, 2019, 「カリキュラムとは何か」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版, pp.2-9.
- Biesta, Gert J. J., 2011, *Learning democracy in school and society: Education, lifelong learning and the politics of citizenship*. Rotterdam: Sense Publishers. (=2014, 上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二訳『民主主義を学習する』勁草書房。)
- Durkheim, Émile, 1895, *Les Règles de la méthode sociologique* (=1978, 宮島喬訳『社会学的方法の基準』岩波文庫)。
- Foucault, Michel, 1975, *Surveiller et punir, Naissance de la prison*, Gallimard. (=2020, 田村俣訳『<新装版>監獄の誕生 -監視と処罰-』新潮社。)
- 長谷川祐介・太田佳光・白松賢・久保田真功, 2013, 「小学校における解決的アプローチにもとづく学級活動の効果 - 測定尺度開発と学級・学校適応に与える効果の検討 -」『日本特別活動学会紀要』第21号, pp.31-40.
- 広田照幸, 2017, 「教育社会学と隣接諸学」日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア1 学問としての展開と課題』岩波書店, pp.19-39.
- 加野芳正, 2017, 「教職を支援する教育社会学は可能か?」『教育社会学研究』第100集, pp.158-163.

- 丸山正博, 1993, 「自治的活動再生の視点」『日本特別活動学会紀要』第2号, pp.24-30.
- 耳塚寛明, 1980, 「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35集, pp.111-122.
- 宮川八岐, 2012, 「自治的活動の充実を図る特別活動の推進」『日本特別活動学会紀要』第20号, pp.19-24.
- 中村高康, 2012, 「テーマ別研究動向(教育) -教育社会学的平衡感覚の現在-」『社会学評論』第63巻第3号, pp.439-451.
- 中澤篤史, 2014, 『運動部活動の戦後と現在 -なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか-』青弓社。
- 渋谷真樹, 2015, 「特別活動の意義と特質」渋谷真樹・中澤静男・金子光夫・井深雄二編著『集団を育てる特別活動』ミネルヴァ書房, pp.19-33.
- 白井俊, 2020, 『OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来 -エージェンシー, 資質・能力とカリキュラム-』ミネルヴァ書房。
- 白松賢, 1995, 「生徒文化の分化に与える部活動の影響 -高等学校を中心に-」『子ども社会研究』創刊号, pp.80-92.
- 白松賢, 2017, 『学級経営の教科書』東洋館出版社。
- 田中耕治, 2018, 「教育課程(カリキュラム)とは何か」田中耕治編著『よくわかる教育課程 [第2版]』ミネルヴァ書房, pp.2-3.
- 田中統治, 2019, 「カリキュラムの社会学的研究」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版, pp.300-307.
- 田中統治・根津朋実編著, 2009, 『カリキュラム評価入門』勁草書房。
- 内田良, 2017, 『ブラック部活動 -子どもと先生の苦しみに向き合う-』東洋館出版社。
- 内田良編著, 2021, 『部活動の社会学 -学校の文化・教師の働き方-』岩波書店。
- 山本宏樹, 2021, 「特別活動と部活動に忍び寄る格差」中村高康・松岡亮二編著『現場で使える教育社会学 -教職のための「教育格差」入門-』ミネルヴァ書房, pp.250-270.
- Waller, Willard, 1932, *The Sociology of Teaching*, John Wiley and Sons. (=石山脩平・橋爪貞雄訳, 1967, 『学校集団』明治図書出版。)
- 油布佐和子, 2010, 「教職の病理現象にどう向き合うか -教育労働論の構築に向けて-」『教育社会学研究』第86集, pp.23-38.
- 油布佐和子・山田浩之, 2018, 「概説:改革の時代の教師と教師研究の現在」日本教育社会学会監修『教育社会学事典』丸善出版, pp.408-413.